
作成日 2025. 9. 8

市川リサーチ 代表 市川 正弘（証券アナリスト）

本日のコメント

トランプ関税の収束がもたらしたのは、米国への大幅な設備投資だ。国家が1.5兆ドル 民間含めて5兆ドルだ。これがトランプ政権の4年間で投資される。ポイントは実現可能性。民間の3.5兆ドルはあてにならない。多額投資の資金拠出が民間には出来ない。又投資決定が海外民間会社でなされる。民間会社は利益が投資基準だから、低採算投資には慎重になる。

米国への投資を確実にする為、米国は国家に投資を約束させた。国家信用は無限であり幾らでも金が出る。低採算対策はファンドマネージャーをトランプ＝米国とした事だ。米国が投資を決定するのだから設備投資の実現可能性は高まるであろう。今年2月に出た大統領令で成立予定の政府ファンドの資金拠出を日韓が行う構図だ。結局日本は5500億ドル（80兆円）で自動車関税引き下げを買ったのだろう。

米国への設備投資は、他国の行う公共投資の様なものだ。

国家投資は真水であり、民間投資は張り子の虎だ。他国の国家投資による設備投資は、米国が決定するから高リスクかつ低採算（市場メカニズムでは投資出来ない）案件になるだろう。投資損は負債を負う他国が負う。一方投資益は資本を多く拠出する（日本の場合は、米国が9割）米国が享受する。

それでも米国への設備投資には魅力が有る。関税により中国デフレから守られるからだ。資本主義世界は利益追求（市場メカニズム）の社会だが、中国は雇用と生産を目的とする（市場メカニズム外部不経済）社会だ。必然的に利益は無視される。気前の良い米国消費を失った中国は、雇用と生産維持の為、更に米国以外の地域に、過剰生産を輸出する。中国デフレ輸出は、米国市場喪失で更に加速する。米国では高く売れるが、コストは高い。高コストだから、世界には売れない。米国以外の資本主義世界は、デフレで苦しむ。中国デフレに無縁なのは関税で守られた米国と歴史的に中国嫌いのインドだけだ。米国は特異で小さな市場だが、高い収益を得られる可能性がある市場だ。世界企業は利益を伸ばす為、中国デフレで儲からない自国含めた世界市場を縮小均衡させ、喜んで米国に投資するのでは無いか。しかも米国での設備投資は7月法改正で、即時償却が可能となった餡も有る。

このレポートは、あくまでも情報提供が目的であり、その結果については責任を負うものではありません。投資の決断は、あくまでも投資家自身の判断に基づいて行ってください。無断転載、引用を固く禁じます。

市川正弘（イチカワ マサヒロ）

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て 2014 年 10 月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入